

労働者派遣事業統計調査の報告
2007年10～12月期の実績と3ヵ月後の見通し

派遣スタッフ実稼働者数 対前年度横ばいに」
～ 対前年同期比は 103.1% ～

< 要点 >

派遣スタッフ実稼働者数]

1. 派遣スタッフ実稼働者数は、前年同期比 103.1%

全国主要 107社の派遣スタッフの実稼働者数は、10～12月期の月平均で349,140人であった。
地域別にみると、「中国」109.6%、「四国」104.2%となっている。
「中部」は今年7月の実稼働者数がピークで以降微減となっており、「九州」は深刻な減少傾向にある。

2. 職種別では、ソフトウェア開発が 109.0%、事務用機器操作 106.4%と伸びにやや鈍化

職種別のうち、26業務でみると、SE・プログラマー等の「ソフトウェア開発」の2桁台の伸びが鈍化。
最大のシェアを占める「事務用機器操作」は106.4%とまだ伸びを見せているが、
この2業務以外の26業務は全て前年同期比割れである。

3. 製造業務の実稼働者数は、前年同期比 118.4%

「製造業務」の実稼働者数は前年同期比は118.4%と伸びを示しているが、7～9月期の伸びよりは
大きく減少した。
自由化業務での「営業・販売」は横ばい。

4. 中高年齢者の派遣 138.1%、紹介予定派遣 119.1%と伸びは鈍化

中高年齢者の伸びは堅調である。労働者不足から中高年齢者派遣が増加しているものと思われる。
紹介予定派遣も堅調に伸びているが、伸びに踊り場感あり。

経営指標予測 (3ヵ月後の見通し)]

1. 派遣スタッフ実稼働者数」売上高」派遣先事業所数」とも好調予測

「派遣スタッフ実稼働者数」売上高」派遣先事業所数」とも好調予測だが、7～9月期からすると
数値は減少した。
派遣業界内部でも、「先行き楽観できず」の予測が見られはじめている。

2. 新規登録者数は 42.0ポイントで、悲観的見通し

地域別にみると「東北」「中部」「四国」が深刻な予測となっており「首都圏」「関西」でも厳しい予想と
なっている。

この第4四半期の調査では、前四半期同様、全国107社の報告となっている。

< 2007 年年間派遣スタッフ実稼働者数等の傾向 >

[地域]

- (全国) 2007 年は、3 月を頂点として、以降それを超える実稼働者数の月はなかった。年間平均の伸びは鈍化しつつある。2008 年の成長が懸念される。
- (北海道) 年間平均は 2003 ~ 2005 年の減少傾向から、この 2 年間で堅調な増加傾向に転じている。
しかし、2007 年は、年末に向け、次第に対前年比の伸びが鈍化している。
- (東北) 4 月を底に回復に転じているが、年間平均では対前年割れとなった。2006 年 ~ 2007 年上期のマイナス成長がたたき、2007 年の年間平均 (3,640 人) は、2004 年の水準 (3,637 人) にとどまっている。
- (首都圏) 2007 年の年間平均では、対前年比 107.0% と健闘したが、2004 年を頂点に伸び幅が鈍化している。(2003 ~ 2004 年約 2 万人増、2006 ~ 2007 年 1.4 万人増)
12 月には、対前年比でほぼ横ばい (102.9%) となり、2008 年の成長が懸念される。
- (中部) 5 月に対前年比割れに転じ、それ以降対前年並みかそれ以下の実稼働者数であった。2007 年の年間平均では、当調査開始後初めての対前年比割れとなった。
- (関西) 第 2 四半期以降ほぼ毎月対前年の数字を上回り、堅調な伸びを示した。
2002 ~ 2005 年までの驚異的な伸びはないが、2007 年第 4 四半期でも堅調な伸び (対前年比 104.0%) を示している。
- (中国) 2007 年年間平均の対前年比 (111.8%) が 8 地域では、最も大きく伸びた。
やや、年間を通じての伸びに鈍化は見られるが (第 1 四半期平均 7,693 人
第 4 四半期平均 7,860 人) おおむね 2008 年度の成長に期待が持てる伸び率である。(12 月対前年比 107.6%)
- (四国) 4,7,9 月と対前年比 2 桁の伸びを見せ、年間平均で見ても、堅調な伸びを見せている。
- (九州) 2006 年 10 月からの対前年比割れが、2007 年を通じて回復しなかった。
年間平均の対前年比割れは、2006 年より 2 年連続となり、2007 年の対前年比 86.7% は深刻である。
2007 年 12 月の 9,391 人は、2003 年 3 月 (9,339 人) 水準である。

[職種]

- (26 業務) 1 月の時点で、1 号「ソフトウェア開発」、5 号「事務用機器操作」、10 号「財務処理」は対前年比で伸びを見せていた。
しかし、10 号は 7 月以降対前年比割れとなった。1 号、5 号は、2008 年以降も堅調な伸びを見せそうである。
- ・ 「東北」では、5 号が 2007 年を通じて対前年比割れ (年間平均 93.1%) し、1,5,10,11 を除く 26 職種が対前年比 (109.6%) 伸びている。

- ・ 「関西」では、1号の伸びが著しく、2007 年年間平均の対前年比 119.5% となっている。
- ・ 「中国」では、5号の2007 年年間平均が、対前年比 126.8%と高い数字をみせているが、第1四半期平均の対前年比 148.1%に対して、第4四半期は 119.2%とやや伸びに鈍化が見られる。
- ・ 「九州」では、5号が第2四半期以降対前年比割れ(年間平均 93.1%)し、1号が対前年比(年間平均 150.1%)伸びている。

(営業・販売) 2007 年を通じて、ほとんどの月(7,9月除く)で対前年比割れを示した。年間平均も対前年比割れ(97.1%)となった。

- ・ 「関西」では 2007 年を通じて対前年比割れ(年間平均 83.7%)している。

(製造) 第1,2四半期は、対前年比 180%、第3四半期は 200%の急激な伸びを示した。しかし、第4四半期平均では、対前年比 118.4%と伸びがやや鈍化した。

- ・ 「首都圏」では、2007 年の年間平均で対前年比 188.8%と急増した。
- ・ 「中部」では 2007 年の年間平均で対前年比 47.4%と激減した。特に第4四半期の平均では対前年比 32.2%と 1/3 以下に激減している。

(中高年齢者) 2007 年の年間平均では対前年比 137.6%と、少子高齢化の影響か、中高年齢者の実稼働者数が急増した。2008 年以降の成長が楽しみである。

- ・ 「関西」では、対前年比の伸びが 2007 年通年で高く(年間平均 163.1%)、第3四半期平均では対前年実稼働者数が約2倍(前年比 195.3%)に達した。
- ・ 「四国」では、対前年比の伸びが 2007 年通年で高い(年間平均 165.4%)が、第1四半期平均では対前年比 214.6%なのが、第4四半期では同 125.4%と鈍化している。

(紹介予定派遣) 2007 年上期では、対前年比 140~150%で推移していた実稼働者数だが、下期に入ると徐々に対前年比が低下して、実稼働者数も減少してきた。

成約件数を見ると、四半期の最初の月と最後の月に集中している。() 2006 年までは、月による傾向がなく、ばらついていたことから、派遣先が紹介予定派遣を通じて計画的な採用を図っていることが推測される。

- ・ 「北海道」「東北」では、実稼働者数が平均で対前年比で大幅に伸び、それにともなって成約件数も伸びている。
- ・ 「中国」では、実稼働者数が 2007 年年間平均の対前年比 109.8%と、他地域に比べて伸びが低く、成約件数では 8 地域中唯一、対前年比割れ(78.1%)をしている。

「成約件数」については、どのような計上をしているのかが各社統一されておらず、7月成約・8月から直接雇用などといった場合、7月計上か8月計上か判断が割れている可能性がある。

社団法人 日本人材派遣協会では、主要会員の協力により、全国 8地域において四半期ごとに実稼働者数の統計調査を取りまとめている。
このたび、2007年 10～12月（第 4四半期）の集計結果がまとまったので、その概要を公表する。

1. 派遣スタッフ実稼働者数調査（概要）

実稼働者数 前年同期比	全地域	北海道	東北	首都圏	中部	関西	中国	四国	九州
2007年 1～3月期	106.4%	115.8%	96.8%	109.4%	104.0%	98.6%	121.5%	104.8%	91.8%
2007年 4～6月期	106.9%	108.8%	95.0%	108.5%	98.4%	109.5%	109.2%	110.8%	85.9%
2007年 7～9月期	103.9%	105.6%	101.2%	106.6%	97.2%	102.3%	107.5%	112.3%	78.6%
2007年 10～12月期	103.1%	103.8%	102.8%	103.5%	100.2%	104.0%	109.6%	104.2%	91.8%

「全地域」の前年同期比は、103.1%となった。

地域別の伸び率は、「中国」109.6%、「四国」104.2%、「関西」104.0%の順となっている。

業種別の 26業務では、「ソフトウェア開発」が 109.0%、「事務用機器操作」が 106.4%と伸びているが、

この 2業務以外の 26業務は全て前年同期比割れである。

2. 経営指標予測調査（2008年1～3月期の予測）

項目										前回調査
	全地域 DI	北海道 DI	東北 DI	首都圏 DI	中部 DI	関西 DI	中国 DI	四国 DI	九州 DI	全地域 DI
派遣先事業所数	62.7	58.3	50.0	64.5	53.6	65.9	91.7	64.3	59.1	67.9
新規登録者数	42.0	50.0	38.9	41.9	35.7	40.9	50.0	35.7	50.0	58.5
派遣スタッフ実稼働者数	62.7	75.0	50.0	64.5	57.1	65.9	66.7	64.3	59.1	70.8
派遣料金	57.5	66.7	50.0	59.7	60.7	59.1	50.0	57.1	50.0	57.5
売上高	64.6	66.7	55.6	69.4	60.7	65.9	66.7	64.3	59.1	70.3

D I(Diffusion Index)(景気動向指数)は、増加 横ばい 減少の見通しを数値化したものである。

50ポイントを分岐点として算出し、上回れば増加傾向、下回れば減少傾向となる。

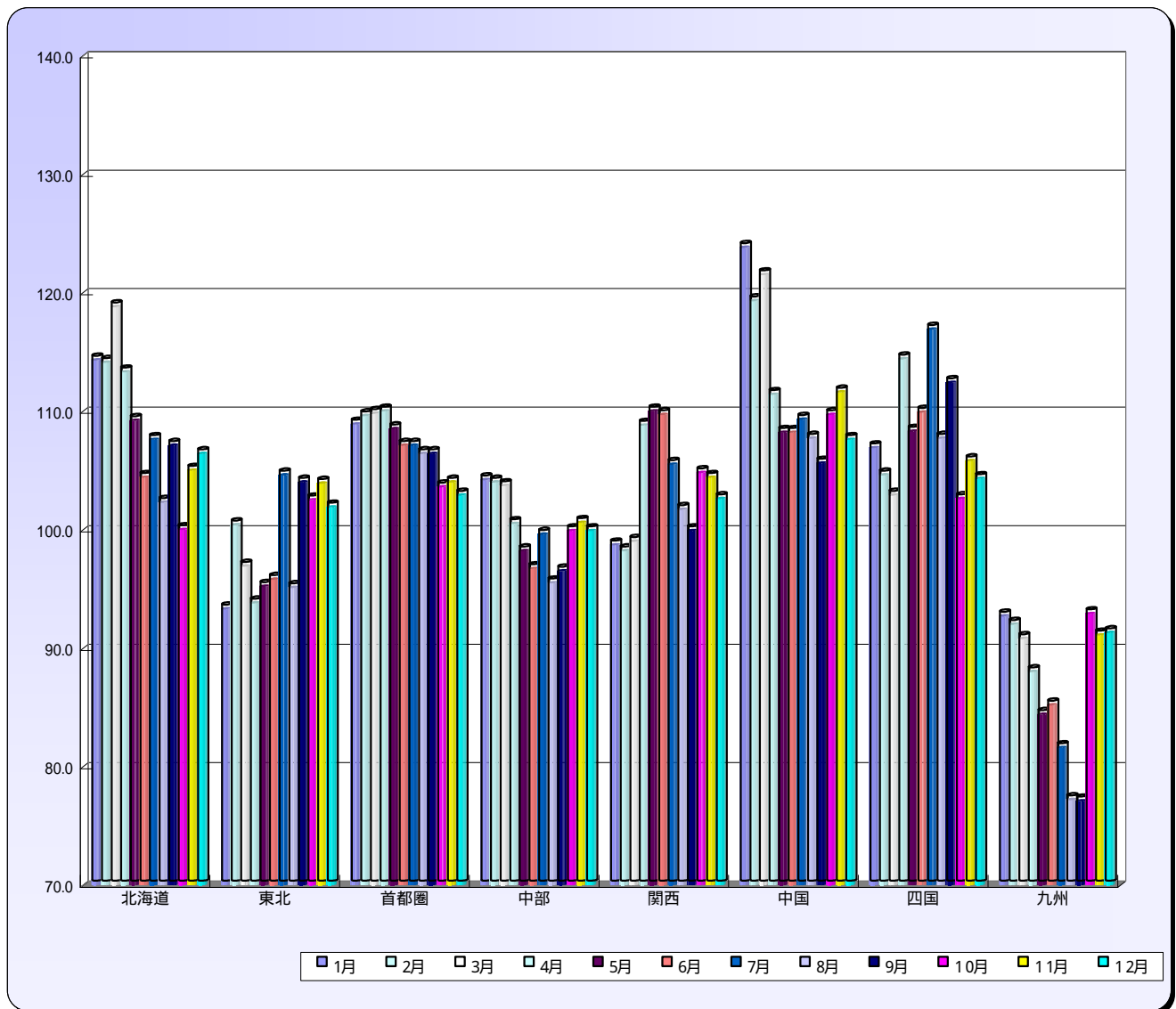
$$\text{算式} : \frac{\text{増加回答数} + \text{横ばい回答数} \times 0.5}{\text{全回答数}} \times 100$$

< 予測調査の要点 >

「売上高」が 64.6ポイント、次いで「派遣先事業所数」「派遣スタッフ実稼働者数」が 62.7ポイントと最も高い値を示している。

しかし、それぞれ前四半期よりポイントを下げっており、楽観的な予測が減退している。

労働者派遣事業統計調査 地域別派遣スタッフ実稼働者数 対前年同月比 (グラフ)
2007年10～12月(第4四半期)



調査地域範囲

首都圏 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

中部 愛知県

関西 大阪府、京都府、兵庫県

北海道 北海道

東北 宮城県

中国 広島県、岡山県

四国 愛媛県、香川県

九州 福岡県、長崎県、鹿児島県

2007年 労働者派遣事業統計調査表 地域別派遣スタッフ実稼働者数、及び 対前年同月比、(%) 107社

<中国地域>

年\月	1月	2月	3月	平均	4月	5月	6月	平均	7月	8月	9月	平均	10月	11月	12月	平均	年間平均
2002年	3,242	3,266	3,352	3,287	3,272	3,213	3,203	3,229	3,306	3,139	3,172	3,206	3,076	3,274	3,375	3,242	3,241
対前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2003年	3,692	3,929	3,985	3,869	3,922	3,761	4,008	3,897	4,272	4,296	4,203	4,257	4,215	4,435	4,386	4,345	4,092
対前年比	113.9	120.3	118.9	117.7	119.9	117.1	125.1	120.7	129.2	136.9	132.5	132.8	137.0	135.5	130.0	134.0	126.3
2004年	4,518	4,911	5,079	4,836	4,623	4,637	4,775	4,678	4,947	4,935	4,821	4,901	5,121	5,321	5,353	5,265	4,920
対前年比	122.4	125.0	127.5	125.0	117.9	123.3	119.1	120.0	115.8	114.9	114.7	115.1	121.5	120.0	122.0	121.2	120.2
2005年	5,256	5,556	5,656	5,489	5,046	5,108	5,221	5,125	5,286	5,317	5,389	5,331	5,712	5,846	5,923	5,827	5,443
対前年比	116.3	113.1	111.4	113.5	109.1	110.2	109.3	109.6	106.9	107.7	111.8	108.8	111.5	109.9	110.6	110.7	110.6
2006年	6,069	6,469	6,462	6,333	6,681	6,899	6,965	6,848	6,938	6,996	7,034	6,989	7,054	7,100	7,361	7,172	6,836
対前年比	115.5	116.4	114.3	115.4	132.4	135.1	133.4	133.6	131.3	131.6	130.5	131.1	123.5	121.5	124.3	123.1	125.6
2007年	7,513	7,715	7,850	7,693	7,441	7,463	7,537	7,480	7,581	7,536	7,481	7,533	7,736	7,926	7,917	7,860	7,641
対前年比	123.8	119.3	121.5	121.5	111.4	108.2	108.2	109.2	109.3	107.7	106.4	107.8	109.7	111.6	107.6	109.6	111.8

この統計表は、中国地域(岡山県、広島県)における、当協会会員主要6社の派遣実績の人数を集計したものである。

<四国地域>

年\月	1月	2月	3月	平均	4月	5月	6月	平均	7月	8月	9月	平均	10月	11月	12月	平均	年間平均
2002年	2,363	2,399	2,474	2,412	2,466	2,455	2,577	2,499	2,552	2,553	2,477	2,527	2,888	3,118	2,875	2,960	2,600
対前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2003年	2,786	2,988	3,008	2,927	2,944	2,864	2,924	2,911	2,828	2,892	2,721	2,814	2,960	3,616	3,103	3,226	2,970
対前年比	117.9	124.6	121.6	121.4	119.4	116.7	113.5	116.5	110.8	113.3	109.9	111.4	102.5	116.0	107.9	109.0	114.2
2004年	2,764	3,085	3,138	2,996	3,194	3,012	3,242	3,149	3,531	3,049	3,082	3,221	3,382	3,787	3,443	3,537	3,226
対前年比	99.2	103.2	104.3	102.4	108.5	105.2	110.9	108.2	124.9	105.4	113.3	114.5	114.3	104.7	111.0	109.6	108.6
2005年	3,274	3,424	3,446	3,381	3,235	3,200	3,475	3,303	3,453	3,421	3,613	3,496	3,727	3,670	3,738	3,712	3,473
対前年比	118.5	111.0	109.8	112.9	101.3	106.2	107.2	104.9	97.8	112.2	117.2	108.5	110.2	96.9	108.6	104.9	107.7
2006年	3,686	3,771	3,944	3,800	3,627	3,651	3,746	3,675	3,713	3,814	3,618	3,715	3,815	4,000	3,985	3,933	3,781
対前年比	112.6	110.1	114.5	112.4	112.1	114.1	107.8	111.3	107.5	111.5	100.1	106.3	102.4	109.0	106.6	106.0	108.9
2007年	3,939	3,946	4,060	3,982	4,149	3,953	4,116	4,073	4,341	4,106	4,066	4,171	3,913	4,230	4,158	4,100	4,081
対前年比	106.9	104.6	102.9	104.8	114.4	108.3	109.9	110.8	116.9	107.7	112.4	112.3	102.6	105.8	104.3	104.2	107.9

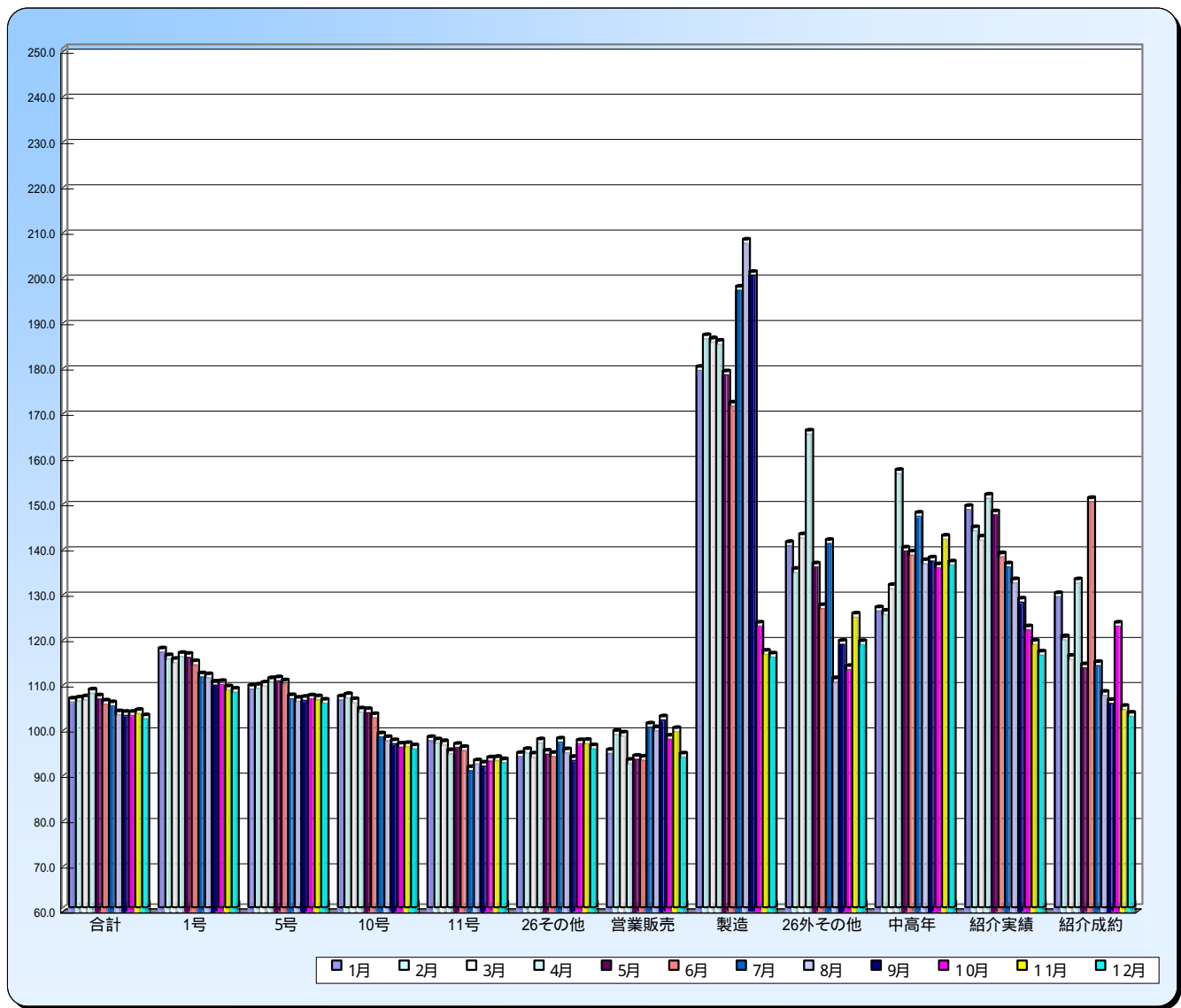
この統計表は、四国地域(四国地方)における、当協会会員主要7社の派遣実績の人数を集計したものである。

<九州地域>

年\月	1月	2月	3月	平均	4月	5月	6月	平均	7月	8月	9月	平均	10月	11月	12月	平均	年間平均
2002年	7,480	7,614	7,864	7,653	7,185	7,204	7,734	7,374	7,766	7,576	7,993	7,778	8,335	9,257	8,616	8,736	7,885
対前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2003年	8,436	8,580	9,339	8,785	8,978	8,404	8,037	8,473	9,174	9,135	9,449	9,253	10,198	11,457	10,325	10,660	9,293
対前年比	112.8	112.7	118.8	114.8	125.0	116.7	103.9	114.9	118.1	120.6	118.2	119.0	122.4	123.8	119.8	122.0	117.9
2004年	9,802	9,783	10,420	10,002	9,624	9,671	10,265	9,853	11,326	10,294	11,168	10,929	11,068	11,833	11,380	11,427	10,553
対前年比	116.2	114.0	111.6	113.9	107.2	115.1	127.7	116.3	123.5	112.7	118.2	118.1	108.5	103.3	110.2	107.2	113.6
2005年	11,010	10,473	10,950	10,811	11,004	10,974	11,008	10,995	10,928	10,876	11,264	11,023	11,988	12,045	12,118	12,050	11,220
対前年比	112.3	107.1	105.1	108.1	114.3	113.5	107.2	111.6	96.5	105.7	100.9	100.9	108.3	101.8	106.5	105.5	106.3
2006年	10,443	10,793	11,268	10,835	11,016	10,984	11,121	11,040	11,716	11,785	11,974	11,825	9,965	10,270	10,291	10,175	10,969
対前年比	94.9	103.1	102.9	100.2	100.1	100.1	101.0	100.4	107.2	108.4	106.3	107.3	83.1	85.3	84.9	84.4	97.8
2007年	9,683	9,933	10,232	9,949	9,691	9,272	9,475	9,479	9,558	9,103	9,227	9,296	9,259	9,361	9,391	9,337	9,515
対前年比	92.7	92.0	90.8	91.8	88.0	84.4	85.2	85.9	81.6	77.2	77.1	78.6	92.9	91.1	91.3	91.8	86.7

この統計表は、九州地域(九州地方)における、当協会会員主要11社の派遣実績の人数を集計したものである。

労働者派遣事業統計調査 業務別派遣スタッフ実稼働者数 対前年同月比 (グラフ)
2007年10~12月(第4四半期)



<注>

- 1号 :ソフトウェア開発
- 5号 :事務用機器操作
- 10号 :財務処理
- 11号 :取引文書作成
- 26その他 :政令26業務の1,5,10、11号を除いた業務全て
- 26外その他 :いわゆる自由化業務の「営業販売」「製造」を除いた業務全て
- 中高年 :45歳以上の中高年齢者(業務内容は問わず)
- 紹介実績 :紹介予定派遣の派遣労働者数
- 紹介成約 :紹介予定派遣で直接雇用に至った件数

労働者派遣事業統計調査（調査地域範囲と協力会員数推移）

社団法人 日本人材派遣協会では、主要会員の協力により、従来からは3地域において、また2002年からは調査地域と協力会員数を拡大し、全8地域で調査を実施している。

調査地域範囲及び協力会員数の推移は以下のとおりである。なお、2006年第2四半期以降は特に変更はない。

1. 調査協力会員数推移

	従来3地域				調査地域拡大 (公表は従来3地域)				調査地域拡大 (8地域での公表開始)				2004年				2005年				2006年				2007年			
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
首都圏	22	22	22	22	38	38	38	38	38	38	36	35	35	33	33	33	33	33	33	33	33	32	32	32	32	32	32	32
中部	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
関西	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	23	23	23	23	23	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
北海道					6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
東北					11	11	11	11	11	11	11	11	11	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
中国					6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
四国					7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
九州					12	12	12	12	12	12	12	12	12	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
合計	62	62	62	62	120	120	120	120	120	120	118	117	117	109	109	109	109	109	108	108	108	107	107	107	107	107	107	107

2. 調査地域範囲

首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

中部：愛知県

関西：大阪府、京都府、兵庫県

北海道：北海道

東北：宮城県

中国：広島県、岡山県

四国：愛媛県、香川県

九州：福岡県、長崎県、鹿児島県

<注>

2002年より調査地域は拡大したが、対前年比の公表を開始したのは2003年からであった。

2003年第3四半期からは、首都圏が2社減少し36社、全地域総数では118社となった。

2003年第4四半期からは、首都圏が1社減少し35社、全地域総数では117社となった。

2004年第2四半期からは、東北、首都圏、中部、関西、九州地域で3社（延べ8社）減少し、109社となった。

2005年第1四半期からは、九州地域で1社減少したが、1社追加もされたため、協力会員数は変更なしの109社となった。

2005年第3四半期からは、関西地域で1社減少し22社、全地域総数では108社となった。

2006年第2四半期からは、首都圏地域で1社減少し32社、全地域総数では107社となった。